



2019年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月31日

上場会社名 株式会社カワニシホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2689 URL <http://www.kawanishi-md.co.jp/home.asp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 洋平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 村田 宣治 (TEL) 086-236-1115
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第1四半期の連結業績(2018年7月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第1四半期	24,772	△5.5	81	△69.9	82	△69.3	△7	—
2018年6月期第1四半期	26,227	3.0	269	557.3	270	413.4	204	880.2

(注) 包括利益 2019年6月期第1四半期 △4百万円(—%) 2018年6月期第1四半期 185百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第1四半期	△1.40	—
2018年6月期第1四半期	36.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第1四半期	33,308	6,187	18.2
2018年6月期	33,433	6,416	18.8

(参考) 自己資本 2019年6月期第1四半期 6,076百万円 2018年6月期 6,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2019年6月期	—	—	—	—	—
2019年6月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年6月期の連結業績予想(2018年7月1日~2019年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,812	2.3	579	△17.7	585	△17.1	365	△38.6	62.03
通期	110,881	3.0	1,324	7.6	1,336	8.1	861	△18.3	153.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期1Q	6,250,000株	2018年6月期	6,250,000株
② 期末自己株式数	2019年6月期1Q	639,348株	2018年6月期	639,347株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年6月期1Q	5,610,653株	2018年6月期1Q	5,610,668株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は247億72百万円（前年同期比 5.5%減）、連結営業利益は81百万円（前年同期比 69.9%減）となりました。また、役員退職慰労金を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は7百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益2億4百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

〈医療器材事業〉

本年4月に実施された償還価格改定は、成長の軸となる消耗品全体の売上高に対し、大きな影響を与えるイベントです。医療費抑制が重要課題とされる市場環境に対応すべく様々な取り組みを実施してまいりましたが、消耗品売上高の前年同期比は99.6%と前年を0.4ポイント割り込みました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品は、新規開拓地域と位置付けている鳥取県で前年同期比122.0%、また新規SPD獲得に伴い香川県で前年同期比103.2%と業績を伸ばしました。領域別の取り組みでは、重点施策である糖尿病関連商材の売上が中国地域で順調に推移し、同地域において前年同期比123.0%を達成しました。その結果、償還価格改定の影響をカバーし、手術関連消耗品は前年同期比100.9%となりました。

整形外科消耗品は、償還価格改定の影響に加え、一部施設の失注が発生しましたが、兵庫県・広島県において大口の新規獲得があったことで、売上高は前年同期比98.3%となりました。

循環器消耗品は、今回の償還価格改定の影響が最も大きかった領域で、全体の売上を下押しする要因となりました。しかし重点領域と定めているカテーテルアブレーション（心臓の脈が速くなる頻脈の原因となる心筋組織を高周波で焼灼）に関連する製品の需要は引き続き順調に拡大しています。その結果、循環器消耗品全体の売上高は前年同期比96.9%となりました。

設備・備品は、得意先のモダリティー（CTやMRI、超音波検査装置等に代表される大型画像診断機器）の更新など大型案件がありましたが、前年に複数の新改築案件があった影響はカバーしきれず売上高は前年同期比 95.7%となりました。

その結果、医療器材事業は、売上高218億66百万円（前年同期比 6.2%減）、営業利益1億50百万円（前年同期比 48.6%減）となりました。

〈SPD事業〉

SPD事業は、新規に契約した施設が順調に稼動したことにより四国地域で前年同期比108.2%を達成しましたが、中国地域で大口の契約終了があり、売上高39億円（前年同期比 1.2%減）、営業利益7百万円（前年同期比 62.0%減）となりました。

〈介護用品事業〉

介護用品事業は、新規開拓地域の東北地域において、福島県で前年同期比105.1%、宮城県で前年同期比115.2%と業績を伸ばしました。また四国地域においても愛媛県で前年同期比115.8%と業績を伸ばさせることに成功しています。セグメント別では、主力のレンタル事業が105.1%と確実に成長しており、収益の多角化として注力している介護施設等への器材販売事業においても、前年同期比122.6%を達成しました。

その結果、介護用品事業は、売上高5億16百万円（前年同期比 4.0%増）、営業利益23百万円（前年同期比 8.9%増）となりました。

〈輸入販売事業〉

輸入販売事業は、事業の立ち上げにともない先行費用が発生しています。

その結果、輸入販売事業は、営業損失33百万円（前年同期 営業損失4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は333億8百万円となり、前連結会計年度と比べ1億25百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が6億53百万円、電子記録債権が43百万円、商品が1億41百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が11億37百万円減少したことによるものです。

また、負債は271億20百万円となり、前連結会計年度と比べ1億3百万円増加しました。主な要因は、短期借入金が18億15百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が11億65百万円、未払法人税等が2億39百万円、役員退職慰労引当金が5億94百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は61億87百万円となり、前連結会計年度と比べ2億29百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失により7百万円、配当金により2億24百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、0.6ポイント減少し、18.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

おおむね計画通りに推移しており、2018年8月9日に公表した業績予想に変更はありません。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、作成したものです。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,415,712	2,068,779
受取手形及び売掛金	19,498,226	18,360,333
電子記録債権	883,935	927,160
商品	4,594,270	4,735,513
その他	966,836	830,641
流動資産合計	27,358,981	26,922,428
固定資産		
有形固定資産	3,753,076	3,846,440
無形固定資産		
その他	242,139	354,482
無形固定資産合計	242,139	354,482
投資その他の資産	2,079,370	2,184,735
固定資産合計	6,074,585	6,385,658
資産合計	33,433,567	33,308,086
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,258,265	15,093,243
電子記録債務	5,454,026	5,175,331
短期借入金	1,735,004	3,550,004
未払法人税等	283,953	44,661
賞与引当金	30,797	61,594
その他	1,464,702	1,846,113
流動負債合計	25,226,748	25,770,948
固定負債		
長期借入金	326,628	252,877
役員退職慰労引当金	738,757	144,083
退職給付に係る負債	405,732	415,056
その他	319,055	537,879
固定負債合計	1,790,173	1,349,896
負債合計	27,016,922	27,120,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	346,954	346,954
利益剰余金	5,906,145	5,673,837
自己株式	△834,363	△834,364
株主資本合計	6,026,486	5,794,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,031	197,691
退職給付に係る調整累計額	85,846	84,903
その他の包括利益累計額合計	264,878	282,595
非支配株主持分	125,279	110,468
純資産合計	6,416,644	6,187,241
負債純資産合計	33,433,567	33,308,086

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
売上高	26,227,468	24,772,761
売上原価	23,538,328	22,195,258
売上総利益	2,689,139	2,577,503
販売費及び一般管理費	2,419,585	2,496,324
営業利益	269,554	81,178
営業外収益		
受取利息	88	155
受取配当金	333	142
受取保険金	437	830
受取手数料	1,649	2,465
売電収入	3,163	3,336
その他	4,081	2,777
営業外収益合計	9,755	9,706
営業外費用		
支払利息	5,000	5,073
売電費用	2,141	1,967
その他	2,067	1,026
営業外費用合計	9,209	8,067
経常利益	270,099	82,818
特別利益		
投資有価証券売却益	30,014	—
受取補償金	1,113	—
特別利益合計	31,128	—
特別損失		
役員退職慰労金	—	114,003
有形固定資産除却損	0	499
特別損失合計	0	114,503
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	301,228	△31,685
法人税、住民税及び事業税	84,302	34,773
法人税等調整額	14,066	△43,766
法人税等合計	98,368	△8,992
四半期純利益又は四半期純損失(△)	202,859	△22,692
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,927	△14,810
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	204,786	△7,881

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	202,859	△22,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,962	18,660
退職給付に係る調整額	5,127	△943
その他の包括利益合計	△17,835	17,716
四半期包括利益	185,023	△4,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,950	9,835
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,927	△14,810

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業	輸入販売 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	21,816,039	3,915,135	496,294	—	26,227,468	—	26,227,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,484,877	30,878	388	—	1,516,145	△1,516,145	—
計	23,300,917	3,946,013	496,682	—	27,743,613	△1,516,145	26,227,468
セグメント利益又は損失(△)	293,320	20,550	22,002	△4,474	331,399	△61,845	269,554

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△61,845千円には、セグメント間取引消去6,312千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△68,157千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業	輸入販売 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	20,388,699	3,868,605	515,456	—	24,772,761	—	24,772,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,478,106	31,535	995	—	1,510,637	△1,510,637	—
計	21,866,806	3,900,140	516,452	—	26,283,399	△1,510,637	24,772,761
セグメント利益又は損失(△)	150,687	7,800	23,954	△33,738	148,703	△67,524	81,178

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△67,524千円には、セグメント間取引消去4,117千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△71,642千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。